

東京都の情報公開

令和6年度

東京都情報公開制度運用状況年次報告書

東京都総務局

目 次

1	公文書の開示請求の処理状況	1
(1)	開示請求の処理状況	1
(2)	開示決定等の内容	3
(3)	不開示の理由別状況	4
2	公文書情報提供サービスによる情報提供等の処理状況	5
(1)	公文書情報提供サービス	5
(2)	公文書情報公開システム	6
3	東京都情報公開審査会の運営状況	7
4	東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況	16
5	情報の公表・提供の状況	17

1 公文書の開示請求の処理状況

(1) 開示請求の処理状況

令和6年度の開示決定等の件数は7,715件で、前年度と比べて115件(1.5%)増加しました。

実施機関及び局別の開示請求処理状況については、表2のとおりです。下水道局、警視庁、東京消防庁、水道局、都市整備局の5局で全体の61.2%を占めています。(2)で示すとおり、内容別の決定状況では工事設計書や消防用設備設置届・点検結果書などが多数を占めており、これらの対象公文書を所管する局が上位となっています。

表1 開示決定等の件数の推移

	開示 決定	一部開示 決定	不開示決定等			合計
			不開示	不存在等	小計	
平成17年度	1,748	1,239	57	423	480	3,467
平成18年度	2,324	1,761	60	476	536	4,621
平成19年度	2,572	1,764	55	558	613	4,949
平成20年度	3,196	1,896	71	670	741	5,833
平成21年度	4,686	2,052	35	538	573	7,311
平成22年度	7,681	2,389	47	521	568	10,638
平成23年度	8,771	2,317	49	498	547	11,635
平成24年度	8,556	2,141	57	560	617	11,314
平成25年度	8,480	2,066	34	542	576	11,122
平成26年度	7,832	2,137	43	515	558	10,527
平成27年度	7,666	2,118	55	602	657	10,441
平成28年度	7,783	2,226	75	687	762	10,771
平成29年度	8,563	2,418	88	789	877	11,858
平成30年度	7,611	2,470	126	1,167	1,293	11,374
令和元年度	6,046	2,716	125	1,169	1,294	10,056
令和2年度	4,491	2,505	97	1,386	1,483	8,479
令和3年度	4,969	2,335	127	1,448	1,575	8,879
令和4年度	3,770	2,629	115	968	1,083	7,482
令和5年度	3,572	2,611	170	1,247	1,417	7,600
令和6年度	3,519	2,597	106	1,493	1,599	7,715

※「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

表2 実施機関及び局別の開示請求処理状況

(単位：件)

実施機関	区分	開示 決定	一部 開示 決定	不開示決定等			合計	全体に 占める 割合(%) (※3)	対前年 度増減
				不開示	不存在等 (※1)	小計			
東京都知事	政策企画局	21	20	1	26	27	68	0.88	18
	子供政策連携室	3	5	0	4	4	12	0.16	△ 12
	スタートアップ・国際金融都市戦略室	3	4	0	1	1	8	0.10	5
	総務局	49	44	9	81	90	183	2.37	△ 14
	財務局	31	11	0	7	7	49	0.64	△ 18
	デジタルサービス局	6	3	0	2	2	11	0.14	2
	主税局	72	40	15	18	33	145	1.88	44
	生活文化スポーツ局	39	60	1	42	43	142	1.84	△ 65
	都市整備局	213	227	3	33	36	476	6.17	116
	住宅政策本部	78	26	1	27	28	132	1.71	△ 16
	環境局	39	22	3	30	33	94	1.22	△ 6
	福祉局	63	116	9	80	89	268	3.47	} △ 513 (※2)
	保健医療局	381	47	2	38	40	468	6.07	
	産業労働局	29	33	3	21	24	86	1.11	3
	中央卸売市場	5	4	0	1	1	10	0.13	△ 2
	建設局	175	69	4	51	55	299	3.88	31
	港湾局	24	24	0	10	10	58	0.75	9
	会計管理局	3	0	0	26	26	29	0.38	24
	小計	1,234	755	51	498	549	2,538	32.90	△ 394
教育委員会		170	124	9	154	163	457	5.92	101
選挙管理委員会		31	89	5	35	40	160	2.07	67
人事委員会		3	1	1	3	4	8	0.10	2
監査委員		0	0	1	3	4	4	0.05	△ 1
公安委員会		2	3	0	55	55	60	0.78	39
労働委員会		2	1	0	2	2	5	0.06	△ 1
収用委員会		0	0	0	0	0	0	0.00	△ 3
海区漁業調整委員会		0	0	0	0	0	0	0.00	△ 2
内水面漁場管理委員会		0	0	0	0	0	0	0.00	0
固定資産評価審査委員会		0	2	0	0	0	2	0.03	△ 4
交通局長		69	44	9	25	34	147	1.91	△ 49
水道局長		497	320	0	1	1	818	10.60	△ 46
下水道局長		581	476	2	272	274	1,331	17.25	△ 98
警視總監		301	419	17	321	338	1,058	13.71	311
消防總監		589	321	7	121	128	1,038	13.45	198
東京都公立大学法人理事長		11	8	3	0	3	22	0.29	△ 5
東京都立産業技術研究センター理事長		4	0	0	1	1	5	0.06	0
東京都健康長寿医療センター理事長		1	0	0	0	0	1	0.01	△ 6
東京都立病院機構理事長		24	34	1	2	3	61	0.79	6
合計		3,519	2,597	106	1,493	1,599	7,715	100.00	115

※1 「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

※2 福祉局及び保健医療局の対前年度増減は、組織改正前の福祉保健局（令和5年6月30日まで）の件数を含む。

※3 全体に占める割合(%)は、小数点第3位を四捨五入しているため、割合の合計が100%に一致しないことがある。

(2) 開示決定等の内容

内容別の決定状況を見ると、工事設計書2,077件（全体の26.9%）、消防用設備設置届・点検結果書376件（同4.9%）及び建設業許可申請書類273件（同3.5%）が上位を占めています。

表3 内容別の決定状況（上位10件） [] 内は令和5年度 ※順位欄の[-]は10位外又は新規項目

順位	請求内容	決定件数（件）	決定件数全体に占める割合（%）	所管局
1 [1]	工事設計書	2,077 [2,142]	26.9 [28.2]	下水道局、水道局、東京消防庁、警視庁、建設局 ほか
2 [2]	消防用設備設置届、点検結果書	376 [349]	4.9 [4.6]	東京消防庁
3 [8]	建設業許可申請書類	273 [129]	3.5 [1.7]	都市整備局
4 [4]	設計単価表	187 [163]	2.4 [2.1]	下水道局、水道局、財務局 ほか
5 [7]	防火対象物使用届、点検結果書	180 [142]	2.3 [1.9]	東京消防庁
6 [6]	診療所・施術所台帳	148 [155]	1.9 [2.0]	保健医療局
7 [-]	信号機関係	141 [37]	1.8 [0.5]	警視庁
8 [3]	風俗営業許可届出台帳	137 [175]	1.8 [2.3]	警視庁
9 [-]	施工体系図	110 [6]	1.4 [0.1]	建設局、教育庁、港湾局 ほか
10 [9]	理美容室施設台帳	92 [116]	1.2 [1.5]	保健医療局
その他		3,994 [4,186]	51.8 [55.1]	-
総件数		7,715 [7,600]	100.0 [100.0]	-

※ 決定件数全体に占める割合(%)は、小数点第2位を四捨五入しているため、割合の合計が100%に一致しないことがある。

(3) 不開示の理由別状況

東京都情報公開条例第7条各号に該当し、不開示決定及び一部開示決定となった事例の理由別内訳は、表4のとおりです。不開示理由のうち、多かったものは、個人情報1,596件、犯罪の予防・捜査等情報1,500件でした。

表4 不開示の理由別内訳

不開示理由	主な事例	件数(件)
法令秘情報(7条1号)	著作権法関連情報	9
個人情報(7条2号)	私人の氏名	1,596
事業活動情報(7条3号)	民間事業者の提案書	1,082
犯罪の予防・捜査等情報(7条4号)	民間事業者の印影	1,500
審議、検討又は協議に関する情報(7条5号)	会議録、計画案	63
行政運営情報(7条6号)	契約目途額等	1,128
任意提供情報(7条7号)	第三者からの任意提供情報	4
特定個人情報(7条8号)	－	0
死者の個人番号(7条9号)	－	0
条例附則第10項	－	0

※ 複数の不開示理由を適用する場合があるため、件数の合計は、不開示決定及び一部開示決定の合計件数と一致しない。

2 公文書情報提供サービスによる情報提供等の処理状況

(1) 公文書情報提供サービス

公文書情報提供サービス（※１）による情報提供依頼の受付件数は6,996件、処理件数は5,811件でした（表５）。公文書情報提供状況については、表６のとおりで、建設局、水道局、港湾局、総務局、下水道局の５局で全体の65.8%を占めています。内容別の公文書情報提供状況（上位５件）は表７のとおりです。同表で示すとおり、内容別の決定状況では工事設計書が７割以上を占めており、これを所管する局が上位となっています。

表５ 公文書情報提供サービスによる情報提供の件数の推移 (単位：件)

	情報提供依頼 受付件数	全部提供	一部提供	情報提供されな かったもの(※２)	処理件数 合計	依頼取下げ
令和６年度	6,996	4,661	886	264	5,811	1,185

※１ 「公文書情報提供サービス」とは、インターネットで手続を行うことで、無料で公文書情報の電子データを受け取ることができるサービス。公安委員会、警視總監、消防總監及び地方独立行政法人を除く実施機関で行っている。

※２ 提供文書の不存在、他制度で閲覧可能であること等により、提供されなかったものをいう。

表６ 実施機関及び局別の公文書情報提供状況 (単位：件)

区分		全部提供	一部提供	情報提供されな かったもの	処理件数 合計	処理件数に 占める割合(%)
実施機関						
東京都 知事	政策企画局	2	1	4	7	0.12
	子供政策連携室	0	3	2	5	0.09
	スタートアップ・国際金融都市戦略室	0	0	0	0	0.00
	総務局	366	7	51	424	7.30
	財務局	234	19	4	257	4.42
	デジタルサービス局	1	2	1	4	0.07
	主税局	34	0	2	36	0.62
	生活文化スポーツ局	34	52	0	86	1.48
	都市整備局	107	11	8	126	2.17
	住宅政策本部	214	49	1	264	4.54
	環境局	106	20	10	136	2.34
	福祉局	35	10	10	55	0.95
	保健医療局	255	7	7	269	4.63
	産業労働局	143	45	3	191	3.29
	中央卸売市場	166	0	0	166	2.86
	建設局	1,385	87	63	1,535	26.42
	港湾局	520	10	35	565	9.72
	会計管理局	1	0	0	1	0.02
	小計	3,603	323	201	4,127	71.02
教育委員会		133	27	9	169	2.91
選挙管理委員会		13	1	3	17	0.29
人事委員会		8	0	0	8	0.14
監査委員		0	1	2	3	0.05
労働委員会		0	0	0	0	0.00
収用委員会		0	6	1	7	0.12
海区漁業調整委員会		0	0	0	0	0.00
内水面漁場管理委員会		0	0	0	0	0.00
固定資産評価審査委員会		0	0	0	0	0.00
交通局長		149	17	14	180	3.10
水道局長		539	417	14	970	16.69
下水道局長		216	94	20	330	5.68
合計		4,661	886	264	5,811	100.00

※ 処理件数に占める割合(%)は、小数点第３位を四捨五入しているため、割合の合計が100%に一致しないことがある。

表7 内容別の公文書情報提供状況（上位5件）

[] 内は令和5年度

順位	提供依頼内容	提供件数（件）	処理件数に占める割合（%）	所管局
1	工事設計書	4,125 [2,523]	71.0 [63.0]	建設局、水道局、港湾局、総務局、下水道局 ほか
2	設計単価表	323 [204]	5.6 [5.1]	水道局、財務局、建設局 ほか
3	算定・算出根拠	163 [179]	2.8 [4.5]	水道局、港湾局、建設局 ほか
4	飼育動物診療施設管理台帳	116 [90]	2.0 [2.2]	産業労働局
5	理美容所台帳	111 [75]	1.9 [1.9]	保健医療局
その他		973 [934]	16.7 [23.3]	
処理件数合計		5,811 [4,005]	100.0 [100.0]	-

（2）公文書情報公開システム

令和元年7月から、開示請求や情報提供依頼が多い公文書情報をあらかじめデータベースに登録することで、都民等が随時データベースを検索し、公文書情報を無料で即時にダウンロードできるサービスとして、「公文書情報公開システム」の運用を開始しました。

令和6年度のダウンロード数は699,713件であり、特に工事設計書が多くダウンロードされています（671,906件、全体の96.0%）。

電子申請による公文書開示請求及び公文書情報提供サービスの申請については、令和7年2月からスマートフォンでの申請が可能となったほか、請求内容の入力可能文字数を倍増（200字→400字）させるなど、利便性の向上を図りました。（公安委員会、警視総監、消防総監及び地方独立行政法人を除く。）

3 東京都情報公開審査会の運営状況

公文書の開示請求に対する決定に関する審査請求については、東京都情報公開条例第19条に基づき審理員による審理手続に関する規定の適用が除外されており、同条例第24条により設置され、有識者により構成される東京都情報公開審査会が審査庁等の諮問に応じて審議を行っています。

表 8 審議等の状況

(単位：件)

年度	新規諮問	答申				諮問 取下げ	審査会 開催回数 (うち総会回数)	審議中
			妥当	一部 認容	認容			
令和 6 年度	60	47 [69]	38	9	0	3	31回 (1回)	71
令和 5 年度	63	49 [86]	43	4	2	1	31回 (1回)	83

※1 「新規諮問」「答申」「諮問取下げ」は、各年度におけるそれぞれの件数であり、「審議中」は、各年度末時点において諮問されている案件の総数である。

※2 複数の諮問を併せて答申することがあるため、〔 〕内に答申のあった諮問の件数を参考計上している。

※3 令和6年度中の審査請求の件数は67件、裁決の件数は91件、令和5年度中の審査請求の件数は69件、裁決の件数は117件であった。

表9 審査請求、諮問及び答申の件名

No.	審査請求 年 月 日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
1	R3. 10. 22	「道路予備修正設計・報告書」の一部開示決定に対する審査請求	建設局	3	1585	答申（＊１）	1098	一部認容
2	R3. 12. 16	「指定医療機関医療担当規定第7条第1項の『等』は、医療扶助受給者が、同規定第8条『診療録』の請求出来るか分かるもの」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	福祉局	3	1596	答申（＊２）	1099	妥当
3	R4. 3. 14	「情報公開事務の手引き上の第6条第2項『補正の参考となる情報を提供しよう努めなければならない』規定の趣旨3（2）『相当な期間』とは、開示請求者の場合を201頁の東京都情報公開条例の施行について（通達）の第6条関係 第1趣旨－3（2）209頁、以上は実施機関の補正期間の定め欠く為、実施機関の決定を行うまでの補正期間の許容範囲の分かるものを求める。（日数分かるもの）」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	総務局	4	1640	答申（＊２）	1099	妥当
4	R4. 4. 13	「指定医療機関医療担当規程（昭和25年8月23日厚生省告示第222号）第7条第1項は同規程第8条において規定する『診療録』を現金請求出来る趣旨であると回答している国の通知類」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	福祉局	4	1641	答申（＊２）	1099	妥当
5	R4. 4. 13	「指定医療機関医療担当規程第7条に基づき同規程第8条に規定する診療録の請求を行ったが、現金を求められている根拠」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	福祉局	4	1642	答申（＊２）	1099	妥当
6	R4. 7. 22	「警視庁ホームページ掲載に関して」外2件の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	4	1697	答申	1113	妥当
7	R4. 7. 22	「登録事項証明書等」の却下処分に対する審査請求	警視庁	4	1698	答申	1114	妥当
8	R4. 7. 25	「企業連絡票」外1469件の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	4	1686	答申	1112	妥当
9	R4. 8. 23	「道路使用許可申請書・道路使用許可証」外2件の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	4	1691	答申	1108	妥当
10	R4. 9. 9	「支出負担行為即支出決定決議書」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	4	1689	答申（＊３）	1101	妥当
11	R4. 9. 9	「死体検案調書」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	4	1690	答申（＊３）	1101	妥当
12	R4. 9. 12	「〇〇建替え計画 警視庁協議」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	4	1692	答申	1109	妥当
13	R4. 10. 5	「道路構造物予備設計その2 設計報告書」外1件の一部開示決定に対する審査請求	建設局	4	1663	答申（＊１）	1098	一部認容
14	R4. 11. 2	「生活保護法第17条の生業費について、支給が1回のみに制限される根拠」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	福祉局	4	1670	答申（＊２）	1099	妥当
15	R4. 11. 2	「審理員（審査庁指名）は、旧法判決を引用するが、平成28年4月1日行政不服審査法改正法の引用を欠いた法的理解可能なもの」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	総務局	4	1671	答申（＊２）	1099	妥当
16	R4. 11. 2	「処分庁と密接な都の審理員2名（〇〇・〇〇）の社保第3号（条約第28号）の保障欠く意見書について、処分庁否認したものは、憲法第98条第2項免除する法律資料求める。」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	総務局	4	1672	答申（＊２）	1099	妥当
17	R4. 11. 2	「行政不服審査法の証拠収集は、原本の提出or写し取得の、いずれか判断とするもの」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	総務局	4	1673	答申（＊２）	1099	妥当
18	R4. 11. 14	「消防活動総括表」及び「災害受付」の一部開示決定並びに「熱中症に係る指導及び勧告事項についての文書」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	東京消防庁	4	1674	答申	1094	妥当
19	R4. 11. 17	「特定自動車の新規登録の申請書」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	4	1685	答申	1122	妥当
20	R4. 11. 17	「東京都水上安全条例22条1項に定める報告等を求めた記録」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	5	1699	答申（＊４）	1129	妥当
21	R4. 11. 17	「東京都水上安全条例22条2項に定める立入り検査等の記録」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	5	1700	答申（＊４）	1129	妥当

表9 審査請求、諮問及び答申の件名

No.	審査請求 年 月 日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
22	R4. 11. 22	「令和〇年第〇回東京都教育委員会定例会議事録」外 8 件の一部開示決定及び「公表資料」の却下決定に対する審査請求	教育庁	4	1676	答申	1104	一部認容
23	R4. 12. 26	「教育職員免許状の失効について」外 2 件の一部開示決定に対する審査請求	教育庁	4	1680	答申	1105	妥当
24	R5. 1. 12	「令和 4 年 3 月 30 日付 3 建用調第 213 号『調停資料の調査について（回答）』」の一部開示決定に対する審査請求	建設局	4	1694	答申	1095	一部認容
25	R5. 1. 23	「定例会議事録」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	公安委員会	5	1701	答申	1126	妥当
26	R5. 1. 30	「教育庁取材データベース・教職員の服務事故について」の一部開示決定に対する審査請求	教育庁	4	1695	答申	1106	妥当
27	R5. 1. 30	「令和〇年第〇回東京都教育委員会定例会議事録」外 8 件の一部開示決定及び「記者会見関係資料・公表資料・報道記録等」の却下決定に対する審査請求	教育庁	4	1696	答申	1107	一部認容
28	R5. 2. 10	「東京都立〇〇高等学校 生活指導内規」の一部開示決定に対する審査請求	教育庁	5	1703	答申	1102	一部認容
29	R5. 3. 9	「苦情処理一覧簿及び苦情処理票」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	6	1774			
30	R5. 3. 22	「〇〇〇〇氏の研究倫理違反に対する問題提起を受けた後の、都立大の検討経緯、調査経緯と調査結果、及びその結果を受けての対応について」の非開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	東京都公立大学法人	5	1712	答申	1116	妥当
31	R5. 5. 2	「令和 4 年度に実施した ESAT-J に関する事後検証、問題点の分析、その改善策の検討の結果等を記載した文書」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	教育庁	5	1706	答申	1100	妥当
32	R5. 5. 18	「『東京都パートナーシップ宣誓制度』に係る一切の文書等」の一部開示決定及び非開示決定（不存在）に対する審査請求	総務局	5	1714	答申	1136	妥当
33	R5. 5. 24	「英語スピーキングテストの前半組・後半組の小数点第 3 位までを明らかにした平均点を示す文書」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	教育庁	5	1708	答申	1110	妥当
34	R5. 5. 24	「英語スピーキングテストの評価の修正対象者名簿」外 1 件の不開示決定に対する審査請求	教育庁	5	1709	答申	1111	妥当
35	R5. 5. 24	「令和 5 年度東京都立高等学校入学者選抜要領」の一部開示決定及び「『令和 5 年度東京都立高等学校入学者選抜点検業務の進め方』の送付について」の不開示決定に対する審査請求	教育庁	5	1710	答申	1115	一部認容
36	R5. 5. 25	「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について」外 3 件の開示決定に対する審査請求	総務局	5	1715	答申（＊ 2）	1099	妥当
37	R5. 5. 25	「生活保護関係通知等の周知について」外 13 件の開示決定に対する審査請求	福祉局	5	1716	答申（＊ 2）	1099	妥当
38	R5. 6. 20	「東京都主税局職員課〇〇が保有する〇〇に係る記録（電子記録メモ）及び〇〇がヒアリングを行った関係者が保有する〇〇に係る記録（電子記録メモ）」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	主税局	6	1775			
39	R5. 6. 26	「東京都電子調達システムの入札情報サービスで、平成 22 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までに発注した工事又は工事関連業務委託及び平成 22 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までに発注した工事又は工事関連業務委託案件を除く全ての契約を入札結果一覧の画面から検索したときに表示される入札結果一覧及び同画面からクリックして表示される入札経過調書のデータ（紙文書及び PDF データを除く。）」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	財務局	5	1718	答申	1123	妥当
40	R5. 7. 12	「総務局総務部法務課職員が、一般市民の審査請求を収受した際の対応の根拠が分かるもの」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	総務局	5	1722	答申	1096	妥当
41	R5. 7. 18	「令和 4 年度使用教科書一覧（都立学校分以外）」外 1 件の一部開示決定に対する審査請求	教育庁	5	1719	答申	1117	妥当

表9 審査請求、諮問及び答申の件名

No.	審査請求 年 月 日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
42	R5. 7. 27	「〇〇区福祉事務所が生活保護の準用による措置者用の一時扶助申請書様式を令和元年度から令和3年度まで作成しなかった根拠」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	福祉局	5	1723	答申（＊2）	1099	妥当
43	R5. 8. 1	「〇〇警察署協議会の議事録」の開示請求却下処分に対する審査請求	警視庁	6	1765			
44	R5. 8. 8	「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス（平成29年4月14日）に記載のある個人情報の保護に関する法律第28条第4項から生活保護法第50条、指定医療機関医療担当規定第7条、第10条を除外する根拠。」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	福祉局	5	1720	答申（＊2）	1099	妥当
45	R5. 8. 8	「『医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス』の解釈について分かるもの」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	福祉局	5	1724	答申（＊2）	1099	妥当
46	R5. 8. 10	「職員に対する処分について（令和〇年〇月〇日付〇総人第〇〇号）」の一部開示決定に対する審査請求	総務局	5	1727	答申（＊5）	1097	妥当
47	R5. 8. 10	「令和〇年〇月〇日付に発令された、職員に対する処分に係る事情聴取書」の不開示決定に対する審査請求	総務局	5	1728	答申（＊5）	1097	妥当
48	R5. 8. 16	「でい酔者等保護管理システムデータ（省略名称：〇〇、保護対象者種別：泥酔者、着手日時：〇年〇月から〇年〇月までの間の部分）」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	6	1781			
49	R5. 8. 22	「〇〇地区市街地再開発組合が平成〇年〇月〇日の解散にあたって、都市再開発法ないし都市再開発法施行規則に従って提出した決算報告書など関係書類一式」の一部開示決定に対する審査請求	都市整備局	5	1725	答申	1130	一部認容
50	R5. 8. 22	「令和3年度生活困窮者自立支援制度に関する事業実施状況調査＜01_共通項目＞シート集計表」外2件の一部開示決定に対する審査請求	福祉局	5	1737	答申	1124	妥当
51	R5. 8. 28	「〇〇法人〇〇園から東京都福祉保健局障害者施策推進部に提出された〇年〇月〇日付の施設（事業所）事故等報告書」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	福祉局	5	1732	答申	1118	妥当
52	R5. 8. 30	「〇〇病院医事課の診療録2枚で40円を請求する判断について、〇〇課長が、1）厚生労働省告示第344号（指定医療機関医療担当規程第7条）2）当時の個人情報保護法第28条第4項（現在の同法第33条第4項）から除外可能とした法的根拠。」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	福祉局	5	1729	答申（＊2）	1099	妥当
53	R5. 8. 30	「〇〇区福祉事務所〇〇課長と電話やり取りしたもの」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	福祉局	5	1730	答申（＊2）	1099	妥当
54	R5. 8. 30	「令和〇年〇月〇日に〇〇課長が〇〇病院医事課〇〇氏に対して、診療録開示に際して40円を請求できると説明した行政判断の根拠」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	福祉局	5	1733	答申（＊2）	1099	妥当
55	R5. 8. 30	「指定医療機関医療担当規程第7条第1項を否定する〇〇課長の根拠資料（行政文書）※令和〇年〇月〇日の〇〇病院医事課〇〇氏と電話やり取りしたもの。」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	福祉局	5	1734	答申（＊2）	1099	妥当
56	R5. 9. 6	「行方不明者の捜索願い書」外1件の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	総務局	5	1738	答申	1127	妥当
57	R5. 9. 12	「コンプライアンス推進部職員が、公益通報者保護法の理念を捻じ曲げ、どんな通報があっても東京都が勝手に作った規則を盾に、一切受理せず、何の調査もしなくてよい・またはしてはならない、という内容」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	総務局	5	1736	答申	1103	妥当
58	R5. 9. 22	「令和4年11月27日に実施されたESAT-Jの全受験生の音声データ」の不開示決定に対する審査請求	教育庁	5	1739	答申	1121	妥当

表9 審査請求、諮問及び答申の件名

No.	審査請求 年 月 日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
59	R5. 9. 22	「令和5年度都立高校入学者選抜における、学力検査の英語の得点とESAT-Jのスコアの相関関係について記載した文書」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	教育庁	5	1740	答申（＊6）	1120	妥当
60	R5. 9. 22	「合否判定資料（第一次募集・分割前期募集）」の不開示決定に対する審査請求	教育庁	5	1741	答申（＊6）	1120	妥当
61	R5. 9. 26	「甲に係る医療保護入院者の定期病状報告書」外3件の一部開示決定に対する審査請求	福祉局	5	1745	答申	1119	妥当
62	R5. 10. 3	「令和5年度指導力不足等教員に対する研修実施の手引き」外2件の一部開示決定及び「指導力不足等教員の取扱いに関する規則第9条の2第2項において、『別に定める』としたもの」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	教育庁	5	1743	答申	1132	一部認容
63	R5. 11. 1	「性自認及び性的指向に関する調査報告書（アンケート調査：概要版）」外3件の開示決定、「東京都パートナーシップ宣誓制度届出等管理システム〇年度実施完了報告書」外31件の一部開示決定、「東京都パートナーシップ宣誓制度届出等管理システム〇年度実施計画書」外17件の不開示決定、「東京都パートナーシップ宣誓制度届出等管理システム〇年度引継書」外29件の不開示決定（不存在）及び「システム構築・運用保守受託業者と都とのEメール」外2件の不開示決定（不存在）に対する審査請求	総務局	5	1753	答申	1138	一部認容
64	R5. 11. 17	「中学校英語スピーキングテスト最優秀事業応募者決定原義」外6件の一部開示決定及び「事業応募者提案書」外1件の不開示決定に対する審査請求	教育庁	5	1746	答申	1137	妥当
65	R5. 11. 21	「令和2年7月5日執行東京都知事選〇〇立候補届出書類」の一部開示決定に対する審査請求	選挙管理委員会事務局	5	1744	答申	1128	妥当
66	R5. 11. 24	「〇府保企第〇〇号に係る公益通報を行った際の報告請求に関する資料一式」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	保健医療局	5	1749	答申（＊7）	1133	妥当
67	R5. 11. 24	「〇府保企第〇〇号に係る公益通報を行った際の報告請求に関する資料一式」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	保健医療局	5	1750	答申（＊7）	1133	妥当
68	R5. 11. 24	「通報案件管理票」の一部開示決定に対する審査請求	保健医療局	5	1751	答申	1134	妥当
69	R5. 11. 27	公文書開示請求に係る不作為に対する審査請求	教育庁	6	1772			
70	R5. 12. 5	「〇年〇月〇日付開示請求書」外22件の一部開示決定に対する審査請求	福祉局	5	1752	答申	1135	妥当
71	R5. 12. 11	「令和5年度東京都公立学校教員採用候補者選考（6年度採用）一次選考判定基準」外1件の不開示決定に対する審査請求	教育庁	5	1748	答申	1125	妥当
72	R5. 12. 18	「〇〇が、令和〇年〇月〇日付けで東京都住宅政策本部〇〇宛てに提出した報告書及び〇〇が令和〇年〇月〇日付けで前記同様宛てに提出した通報書によりされた各公益通報に関する文書」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	住宅政策本部	6	1762	答申	1140	妥当
73	R6. 1. 9	「令和6年度東京都立高等学校入学者選抜実施要綱の記述に基づいて調査書点を求める際の具体的な方法についての文書」の不開示決定に対する審査請求	教育庁	5	1761	答申	1139	妥当
74	R6. 1. 15	「警視庁高速隊が使用する『交通取締用四輪車高速道路用』210系クラウンアスリート、ナンバー『〇〇』の、〇〇年〇月〇日〇時〇分頃、当該白黒パトカーが首都高速道路の〇〇から〇〇に合流するまでのドライブレコーダー映像」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	警視庁	6	1766			
75	R6. 1. 15	「車両管理一覧表（令和〇年〇月時点のもの、高速道路交通警察隊）」の開示決定に対する審査請求	警視庁	6	1767			
76	R6. 2. 5	「4都市整再第735号外6件」の一部開示決定に対する審査請求	都市整備局	5	1760	答申	1131	妥当
77	R6. 3. 4	「定住外国人が受給権を欠くとするものの根拠の開示請求に関して、厚生労働省と東京都の決定内容が異なる根拠」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	福祉局	6	1763			

表9 審査請求、諮問及び答申の件名

No.	審査請求 年 月 日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
78	R6. 3. 13	「事故連絡一覧」及び「教職員の服務事故について（報告）」外18件の一部開示決定並びに「性犯罪に関して、〇〇警察署と連絡をした理由、その内容や個人情報を教えた根拠となる文書」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	教育庁	6	1769			
79	R6. 3. 13	「平成〇年〇月〇日に〇署内で起きた「事件」とその後の経過について、警察側が作成した文書の一切」外2件の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	警視庁	6	1784			
80	R6. 3. 22	「産業廃棄物焼却施設におけるダイオキシン類排出状況等調査票」外9件の一部開示決定に対する審査請求	環境局	6	1764			
81	R6. 4. 17	「給与所得の源泉徴収票（〇〇氏に係る令和4年分）」の不開示決定に対する審査請求	総務局	6	1768			
82	R6. 4. 18	「東京都公安委員会が、令和〇年〇月〇日付（都公委第〇号）で受理した苦情について、警視庁が、「広聴事案の処理手続に関する規程の運用について」の通達に基づき、取扱所属長が広報課長に対して、調査及び措置の結果を回答した文書」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	警視庁	6	1778			
83	R6. 4. 26	「警視庁逮捕術訓練要綱の制定について」外3件の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	6	1787			
84	R6. 5. 22	「〇〇浄水場外2箇所耐震診断委託〇〇浄水場原水ポンプ所」外2件の一部開示決定に対する審査請求	水道局	6	1770			
85	R6. 5. 27	「発令通知」外11件の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	6	1786			
86	R6. 6. 4	「疑い病名にて3月以上診療報酬の請求をすることが不正請求ではないと判断できる根拠」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	福祉局	6	1771			
87	R6. 6. 4	令和〇年〇月〇日に〇〇市で自死した中学〇年生に関する全ての文書の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	教育庁	6	1773			
88	R6. 7. 1	「令和6年2月20日付5東公法総人第498号」外2件の一部開示決定に対する審査請求	東京都公立大学法人	6	1776			
89	R6. 7. 1	「東京都公立大学法人から提供を受けた資料「【資料2】教員の懲戒処分について」」の一部開示決定に対する審査請求	総務局	6	1777			
90	R6. 7. 12	「令和〇年〇月〇日に東京都知事選挙の選挙運動用ポスターが東京都迷惑防止条例に抵触するおそれがあるとして、候補者に対して行った警告その他行政指導に関する公文書一式」の不開示決定に対する審査請求	警視庁	6	1790			
91	R6. 7. 16	「〇年〇月〇〇校長懲戒免職に関する事情聴取の記録」外1件の不開示決定（不存在）に対する審査請求	教育庁	6	1780			
92	R6. 7. 31	「結果通知日が令和〇年〇月〇日である住民監査請求案件についての結果通知等をする決裁文書」の不開示決定に対する審査請求	監査事務局	6	1792			
93	R6. 8. 1	「2024年5月に公表された「国連ビジネスと作業部会」報告書の神宮外苑の項目に対する政府コメントの作成に際し、都が国から求められて提出した都の意見（英文、日本語文）」の不開示決定に対する審査請求	政策企画局	6	1779			
94	R6. 8. 7	「110番処理簿」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	6	1798			
95	R6. 8. 13	「令和6年度 カラストラップ設置か所一覧」の不開示決定に対する審査請求	環境局	6	1782			
96	R6. 8. 13	「令和〇年度校長、副校長名簿（都立学校）」外1件の一部開示決定に対する審査請求	教育庁	6	1783			
97	R6. 8. 27	「〇〇に対する補助金の停止根拠及び理由の詳細がわかる全ての資料」外6件の不開示決定に対する審査請求	生活文化局	6	1788			
98	R6. 8. 28	「令和6年2月26日付5都立大管文管第2240号」外4件の一部開示決定に対する審査請求	東京都公立大学法人	6	1785			

表9 審査請求、諮問及び答申の件名

No.	審査請求 年 月 日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
99	R6. 9. 4	「通行禁止道路通行許可申請書・通行禁止道路通行許可証」外5件の一部開示決定及び「〇〇区における木造3階建新築工事について、敷地南側の道路状空地を利用して工事ができるかできないか及び〇〇区道第〇号線の一方通行を順行する車両だけで工事ができるかできないかを詳しく説明した文書一式」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	6	1807			
100	R6. 9. 11	「東京都公安委員会が令和〇年〇月〇日付で受理した苦情（令和〇年第〇号）を受けて、警視庁が行った調査等の過程で作成、取得した一切の文書等。苦情の具体的内容は、令和〇年〇月〇日〇時頃に、高速隊の白黒パトカーが不適切な運転を行った事に関するもの。」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	警視庁	6	1809			
101	R6. 9. 24	「犯罪捜査規範の実施細目について」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	6	1815			
102	R6. 9. 25	公文書開示請求に係る不作為に対する審査請求	政策企画局	6	1801	諮問取下げ		
103	R6. 9. 25	公文書開示請求に係る不作為に対する審査請求	政策企画局	6	1802	諮問取下げ		
104	R6. 9. 27	「〇年〇月〇日から同月〇日に、〇〇氏、〇〇氏、〇〇氏の3名により、〇〇氏に対して行われた事情聴取の内容を録音した音声の全て」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	東京都公立大学法人	6	1789	諮問取下げ		
105	R6. 10. 1	「令和〇年〇月〇日付〇〇事件を起こした〇〇局〇〇が受けた取り調べ調書」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	総務局	6	1793			
106	R6. 10. 2	「東京都教員採用試験に合格した者の出身大学（人数）を経年比較することのできる文書」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	教育庁	6	1791			
107	R6. 10. 3	「警視庁高速道路交通警察隊隊歌を記録したDVD」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	6	1808			
108	R6. 10. 17	「開示請求者がトラブル発生時に自身は当該事案の被害者だと説明したにもかかわらず、当該トラブル事案を請求者の非行行為によるものとして総務局コンプライアンス推進部に報告した〇〇局管理職の正当性の説明根拠となる全ての公文書」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	会計管理局	6	1794			
109	R6. 10. 17	「開示請求者がパワーハラスメント被害報告書を総務局コンプライアンス推進部に提出したにもかかわらず、〇〇を行い、外部公表した総務局人事部の正当性の根拠となる全ての公文書」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	総務局	6	1795			
110	R6. 10. 17	「開示請求者がパワーハラスメント被害報告書を総務局コンプライアンス推進部に提出したにもかかわらず、総務局人事部に報告して、〇〇の原因を作出した総務局コンプライアンス推進部の正当性の根拠となる全ての公文書」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	総務局	6	1796			
111	R6. 10. 21	令和〇年度校長、副校長名簿の一部開示決定に対する審査請求	教育庁	6	1799			
112	R6. 10. 24	「都庁を訪問した開示請求者に対して入館証を交付しなかったことについて、総務局の警備員や〇〇課長の正当性を説明できる全ての公文書」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	総務局	6	1797			
113	R6. 10. 24	「開示請求者が都人事委員会に審査請求を行っている手続について、開示請求者が申出書の電子データをメール送信して提出したにもかかわらず、電子データによる提出を受け付けないという都人事委員会の対応の正当性の説明根拠となる全ての公文書」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	人事委員会事務局	6	1800			
114	R6. 10. 30	「〇〇地区第一種市街地再開発事業権利変換計画書」の一部開示決定に対する審査請求	都市整備局	6	1810			

表9 審査請求、諮問及び答申の件名

No.	審査請求 年 月 日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
115	R6. 10. 31	「開示請求者が審査請求・情報開示請求等の行政手続で来庁した際、総務局警備業務担当〇〇が〇〇を遂行したことの正当性の説明根拠となる全ての公文書」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	総務局	6	1803			
116	R6. 11. 7	「警視庁高速隊のホームページに掲載されていた『高速隊隊歌』のチャンネルアナリティクスの情報」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	6	1811			
117	R6. 11. 7	「Youtubeで公開されていた『高速隊隊歌』に関して、個人情報保護法68条1項に基づき、警視庁が個人情報保護委員会に対して行った個人情報の漏洩の報告に関する文書」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	6	1816			
118	R6. 11. 7	「開示請求者が事故調査の際に「〇〇報告書（2）」を証拠資料付きで提出して、総務局コンプライアンス推進部による「〇〇行為に係る事故調査」が実施されるように手続きを行うように求めたにもかかわらず、この要求を無視した〇〇局管理職の〇〇行為の正当性の説明根拠となる全ての公文書」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	会計管理局	6	1804			
119	R6. 11. 7	「開示請求者が審査請求・情報開示請求等の手続で来庁した際、警備業務担当職員である総務局〇〇が〇〇を遂行したことの正当性の説明根拠となる全ての公文書」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	総務局	6	1805			
120	R6. 11. 7	「開示請求者が、〇〇局管理職の〇〇行為を追及して事故調査を行うことを求めたにも関わらず、取り扱わなかった総務局コンプライアンス推進部の正当性の根拠となる全ての公文書」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	総務局	6	1806			
121	R6. 11. 18	「〇〇による死亡事例等の検証結果等について第〇次～第〇次報告の〇〇による死亡事例等の検証調査票」外2件の一部開示決定及び不開示決定（不存在）に対する審査請求	福祉局	6	1812			
122	R6. 11. 20	「令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日までの間に郵便を受け取ったことがわかる文書一式（警視庁本部が受け取った警視総監宛の文書で、タイトルが告訴状のものに限る）」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	6	1818			
123	R6. 12. 13	「建築計画概要書、付近見取図、配置図」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	都市整備局	6	1813			
124	R7. 1. 7	「日比谷公園大噴水改修実施設計に関する設計書・契約書・成果品等一式」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	建設局	6	1819			
125	R7. 1. 7	「日比谷公園魅力向上業務運営委託（東京セントラルパーク構想）に関する起案書・契約書・着手から完了までの書類・写真・報告書等一式」外1件の不開示決定（不存在）に対する審査請求	建設局	6	1820			
126	R7. 1. 8	公文書開示請求に係る不作為に対する審査請求	選挙管理委員会事務局	6	1814			
127	R7. 1. 17	「都営バス車両で現在使用している音声合成放送装置への注入用生データ」外1件の不開示決定に対する審査請求	交通局	6	1817			
128	R7. 1. 22	「中野（海沢）治山工事の施工体制台帳」外1件の一部開示決定に対する審査請求	産業労働局	6	1821			

※1 表9は、諮問、答申又は取下げのいずれかが令和6年4月1日から令和7年3月31日までに行われた案件であり、該当する項目を網掛けで表示している。

※2 「審査会処理の状況」のうち「答申（＊）」は、複数の諮問を併せて答申したものである。
なお、同じ数字を付している＊は同一の答申であり、令和6年度は7件の答申が併合案件である。

表10 東京都情報公開審査会の構成

氏名		現職等
会長	樋渡 利秋	弁護士、元検事総長
会長代理	吉戒 修一	弁護士、元東京高等裁判所長官
委員	荒木 理江	弁護士
委員	安藤 広人	弁護士
委員	北原 一夫	公証人、元宇都宮地検検事正
委員	高世 三郎	元東京高等裁判所部総括判事
委員	徳本 広孝	中央大学法学部教授
委員	友岡 史仁	日本大学法学部教授
委員	中村 晶子	弁護士
委員	府川 繭子	青山学院大学法学部准教授
委員	松前 恵環	駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部准教授
委員	峰 ひろみ	東京都立大学法科大学院教授

(令和7年3月31日現在)

4 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

東京都情報公開・個人情報保護審議会は、情報公開制度その他情報公開に関する重要な事項及び個人情報保護制度に関する重要な事項について、実施機関の諮問を受けて審議し、又は実施機関に意見を述べる機関として、東京都情報公開条例第39条及び個人情報の保護に関する法律施行条例第8条の規定により設置され、審議を行いました。

表11 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

開催日	審議等の概要
令和7年1月22日	＜報告事項＞ ・ 条例等の改正状況について ・ 住民基本台帳ネットワーク部会からの報告について ・ 特定個人情報保護評価部会からの報告について ・ 令和5年度東京都の情報公開制度の運用状況について ・ 令和5年度東京都の個人情報保護制度の運用状況について ・ その他

表12 東京都情報公開・個人情報保護審議会の構成

氏名		現職等
会長	新美 育文	弁護士、明治大学名誉教授
会長代理	神橋 一彦	立教大学法学部教授
委員	石井 夏生利	中央大学国際情報学部教授
委員	小山田 繁	日本労働組合総連合会東京都連合会副会長
委員	寺田 麻佑	一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス研究科教授
委員	野口 貴公美	一橋大学大学院法学研究科教授、副学長
委員	平澤 哲哉	東京商工会議所総務統括部部长
委員	細川 珠生	ジャーナリスト
臨時委員	徳本 広孝	中央大学法学部教授
臨時委員	西貝 吉晃	弁護士、千葉大学大学院社会科学研究院教授

(令和7年3月31日現在)

5 情報の公表・提供の状況

都では、東京都情報公開条例第7条に基づく公文書の開示のほか、都政に関する正確でわかりやすい情報を都民が迅速かつ容易に得られるよう、同条例第34条等に基づく情報の公表・提供施策の拡充を図り、情報公開の総合的な推進に努めています。

表13 公表・提供情報の状況

(単位：件)

行政分野	所管局	公表	提供	計
福祉・保健医療	福祉局	146	1,695	1,841
	保健医療局	113	1,440	1,553
	東京都立病院機構	0	1,372	1,372
	東京都健康長寿医療センター	0	259	259
	小計	259	4,766	5,025
教育・文化	生活文化スポーツ局	33	588	621
	教育委員会	88	1,212	1,300
	東京都公立大学法人	0	73	73
	小計	121	1,873	1,994
産業・労働・経済	生活文化スポーツ局（消費者関係）	7	182	189
	産業労働局	0	812	812
	中央卸売市場	0	96	96
	労働委員会	0	92	92
	東京都立産業技術研究センター	0	132	132
	小計	7	1,314	1,321
財務・税務	財務局	0	247	247
	主税局	13	28	41
	会計管理局	7	50	57
	小計	20	325	345
環境	環境局	0	259	259
	小計	0	259	259
都市づくり	都市整備局	71	292	363
	住宅政策本部	3	350	353
	建設局	0	1,021	1,021
	港湾局	0	232	232
	収用委員会	0	90	90
	小計	74	1,985	2,059
公営企業	交通局	316	63	379
	水道局	19	416	435
	下水道局	2	344	346
	小計	337	823	1,160
警察・消防	公安委員会	34	0	34
	警視庁	34	193	227
	東京消防庁	49	58	107
	小計	117	251	368
その他	政策企画局	12	165	177
	子供政策連携室	6	120	126
	スタートアップ・国際金融都市戦略室	0	118	118
	総務局	680	573	1,253
	デジタルサービス局	3	129	132
	生活文化スポーツ局（都民安全推進関係）	52	114	166
	選挙管理委員会	0	208	208
	人事委員会	0	83	83
	監査事務局	7	21	28
	小計	760	1,531	2,291
合計		1,695	13,127	14,822

※1 「公表」とは、東京都情報公開条例第35条第1項に定めた事項に関する情報を公表することである。
主なものとして、①都の長期計画その他都規則等で定める都の重要な基本計画、②附属機関等の報告書等、③実施機関が定める都の主要事業の進行状況等がある。

※2 「提供」とは、東京都情報公開条例第36条に定めた情報提供施策の拡充に当たり、次に掲げる事項その他の都政に関する情報を提供することである。①東京都議会定例会等における知事発言等都の施政方針、②都の組織並びに都の職員の定数及び給与に関する事項、③地域開発及び重要な施設整備、④環境、保健衛生、防災等都民生活の安全と密接な関係がある事項、⑤都民の意識、生活実態等に関する調査結果、⑥都の保有する研究及び技術（特許権等に係るものを除く。）並びに統計に関する資料、⑦都が行う試験、行事に関する事項がある。
なお、本報告書の表5及び表6の公文書情報提供サービスによる提供件数は本件数に含んでいない。

東京都の情報公開

令和 6 年度東京都情報公開制度運用状況年次報告書

令和 7 年 7 月発行

編集・発行 東京都総務局総務部情報公開課

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話（代表） 03（5321）1111 内線24-232

ダイヤルイン 03（5388）3134